（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

1．働く場の創出プラン （1）産業力の強化 ― 基本施策①②③

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。

基本施策

①農林業の振興　②工業の振興　③商業の振興

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
新規創業件数	11件／年	10件／年	12件／年
担い手への農業（水田）集積率	36%	43%	50%
製造品出荷額	4,422億円	5,118億円（H27実績）	5,000億円
卸売業・小売業の年間販売額	541億円	764億円（H27実績）	700億円

【 これまでの取組みと成果 】

農業振興等拠点施設整備事業において、農業・地域・産業それぞれの振興拠点となる市民産業交流促進施設（ここぴあ）をH28年11月に開設し、昨年度は地産地消型レストラン・情報発信施設の整備に着手し、H30年7月完成を目指しているところです。あわせて、市民体験農園整備も進め、農産物の地産地消及び生産拡大に向けた取り組みを行いました。また、新たな就農支援としての市民農業塾実践編実施事業、農業者への特産品等マーケティング支援事業、産学官連携事業としての特産物開発、6次産業化の推進、高齢者、女性、障がい者などの新規就農を促し、付加価値の高い戦略的な農業を展開することでKPIの向上に努めました。

集落営農担い手育成事業においては、引き続き法人化及び農地中間管理事業の推進を行い農地集積に貢献したものと考えています。

さらに、地域特産品開発、農産物の6次産業化の推進、新規産業の誘致に向けた検討を行い、産業力強化に対する取り組みに寄与しました。

【 課題 】

既にオープンしている市民産業交流促進施設（ここぴあ）に加え、今後開設予定の地産地消型レストラン・情報発信施設・市民体験農園等について、施設の収益等により投資した整備費の回収や安定した施設運営を行うための整備費用の縮減に努めること、消費者ニーズに合った運営や地産地消を促進するために農産物の供給体制の確立などの課題があります。

また、生産性の高い農業振興においては、湖南市の気候風土に合った消費ニーズの高いの農産物の開発とともに、幅広い年齢層での新たな就農者を掘り起し、農業の技術と経営の基礎を習得させて新規就農に繋げていくためのより実効性のある手法について検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

稲作中心の農業から付加価値の高い農業への転換を図るため、現在整備を進めている「みらい公園湖南（ここぴあ周辺エリア）」を中心とした地域農業・商業振興を推進し、特産物の開発や6次産業化に取り組みます。今年度は、地産地消型レストラン・情報発信施設の開設、オープンを目指すとともに、市民体験農園の就農実践体験を進めていく予定です。

また、特産物開発と栽培の周知・拡大を図り、これらに伴う6次産業化の推進や、高齢者、女性、障がい者などの新規就農を促進し、付加価値の高い戦略的な農業を展開していきます。

さらに、平成30年3月議会で提案し承認された「湖南市地域産業振興基本条例」により、これからの産業振興を関連する施策を総合的、一体的かつ相乗的に推進し、産業力の強化を図ります。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（1）市民農業塾実践編実施事業 【執行額：900千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
就農支援事業参加者数 （シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計）	42人	44人

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

岩根地先のここぴあ周辺農地において、キャベツ、白菜、ブロッコリーなどの秋冬野菜を定植から収穫、販売まで参加者が体験したことにより、農業への関心を高め、新規就農者と成り得る人材の掘り起しと農業生産技術を習得されました。市民産業交流促進施設ここぴあなどの直売所での販売により参加者と消費者がコミュニケーションなどを通じ農業のもつ魅力を理解されました。また、参加者の中には、自発的に農業者とのネットワークを構築する動きもみられました。

【 事業の改善点 】

参加者が高齢者に偏りがちとなるため、より幅広い参加者を募るためのPR等の周知方法を広報誌のみに頼ることなく、SNSなどの多様な情報ツールを活用した手法をとり入れていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

昨年度までは、農業の基礎を学んでいただくことを念頭に座学を中心とした市民農業塾を開催していたが、本年度より、初級者向けの基礎編と通年による体験型の実践編とに分割して実施いたしました。これにより、農業知識や技術の習得が参加者のレベルや意向に沿った塾の開催を行うことができ、次年度からはさらにみらい公園湖南チャレンジ農園実践事業へのステップアップを促していき、新規就農に繋げていきたいと考えています。

（2）みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業 【執行額：5,300千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
就農支援事業参加者数 （シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計）	42人	44人
農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	180,500千円	153,373千円
市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	128人	121人

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

岩根地先のここぴあ周辺農地（（仮称）魅力発信拠点施設西隣）において、新規就農者向けの教育ファームとしてビニルハウスによるトマトやホウレンソウなどの野菜を通年栽培していただき新規就農に繋げていきます。なお、栽培方法については、滋賀県が推奨する底面給水育苗システムやプランター栽培ベットシステムなどを活用するべく施設整備を行いました。

【 事業の改善点 】

事業の目的としては、新規就農者を確保していくことであるため、当農園事業で一定経験を積んでいただいた後に、県立農業大学校など知識を深めてもらい、市内において就農されるように誘導していきます。就農への第1段階となる本事業では、営農技術や農業経営の基礎の学習に比重を置いた展開が必要と考えています。

【 今後の施策展開 】

次年度より、当該チャレンジ農園への参加者の公募を行い、地元農業者や滋賀県などの営農指導のもと本格的な農業経営を見据えた就農教育が受講できます。また、次年度開業予定の魅力発信拠点施設への来場者向けの農業体験や市民農業塾と連携した農業情報の発信をしていきます。

（3）特産品等マーケティング支援事業 【執行額：5,499千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

市内農業者や商業事業者などの地元生産野菜を活用した加工品等を生産している事業者を5社（5商品）選定し、新たな特産品づくりの一環として販売競争力のある商品のブラッシュアップ支援を行うとともにバイヤーとの商談会や首都圏における販売会を実施しました。これにより商品づくりやマーケティングの構造を事業者が学んだことにより販売先のチャンネルを見出すことができました。

【 事業の改善点 】

特産品開発と併せて、その商品の原材料と成り得る供給農産物の生産拡大を併せて行っていく必要があります。そのため、販売力のある商品づくりの促進とともに生産農家への作付指導を行っていく必要があります。また、農業生産物の多品目化を図ることにより、多くの特産品づくりが可能となることから気候風土に見合った農産物の選定を進める必要があります。

【 今後の施策展開 】

今後も継続した特産品開発を進めるとともに生産農家と加工事業者とのマッチングの機会を提供し取引の活性化を図っていきます。また、将来的には湖南市特産品の催事出展やパンフレット作成、ふるさと納税返礼品など多くの場面での活用が可能となるよう推進していきたいと考えております。一方、生産体制においては、生産農家の拡大と生産農産物の多品目化、加工事業者の生産能力の拡大などを図り、農福連携や商福連携などへも寄与していきたいと考えております。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（4）産学官連携事業 【執行額：3,500千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績
農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	180,500千円	153,373千円
市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	128人	121人

【事業概要・効果（寄与状況）】

県内立地の龍谷大学農学部と連携し、湖南市における新たな特産農産物の研究開発を行いました。多数の品目の中から、中国野菜のエンサイ（ホウレンソウと同様の栄養価のある葉物、春夏野菜。）と養蜂による国産ハチミツを選定し市内の農家へ普及拡大できるよう栽培および養蜂研究に取り組みました。

【事業の改善点 】

市内の気候風土に適した新たな農産物の普及拡大を進めるに当たっては、生産された農産物の利用方法を周知することが必要であるため、家庭における食事としての調理方法や素材を活かした加工品の検討が必要です。

【今後の施策展開】

次年度においては、市内における試験栽培を実施していきます。エンサイについては、比較的簡単な栽培方法となるため農家をはじめ保育園や小中学校、高校並び福祉事業所などにも呼びかけを行っていく予定です。国産はちみつについては、新たに養蜂業に着手意向のある市内の農業者に担ってもらう予定です。また、各産物についての周知を図っていきます。

主な総合戦略推進事業

（1）集落営農担い手育成事業 （執行額：9,837千円）

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【効果（寄与状況）】

農地の多面的機能を維持発揮しながら、農業経営を行う多様な担い手を育成していくため、夏見地域の人・農地プランの作成を支援しました。集落の合意形成により中心経営体となった担い手に対し、農地中間管理事業などを活用しながら農地を集積し、経営体育成支援事業等による施設整備によって経営基盤の安定と向上を図りました。

【事業の改善点 】

単一集落内における良好な今後の農用地の在り方を検討し、継続的な取り組みとしていくためには、新たな担い手、集落と担い手との関わり方など合意形成を構築する必要があります。また人・農地プランを、全ての農業集落で策定し、市内の農用地が良好な状態で維持管理されるよう啓発推進していく必要があります。

【今後の施策展開】

人・農地プランの策定、見直しの推進や県の地域農業戦略指針に基づいた推進を行い、農業経営基盤の強化に向けた取り組みと集落内の合意形成が図れるよう支援していきます。

（2）農業振興等拠点施設整備事業 （執行額：109,077千円）

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【効果（寄与状況）】

農業を基軸とした産業振興の拠点施設として整備しているみらい公園湖南構想の構成施設一つに、平成28年11月に農産物直売所機能や研修、調理実習、厨房機能を兼ね備えた市民産業交流促進施設（ここぴあ）を開設し、農業者の出荷拡大や来場者数も着実に伸びており期待される効果を発揮しています。

【事業の改善点 】

当該施設の発展的かつ継続的安定運営を目指すには、直売所における収益性を高めることが必須であることから、指定管理者であるJAこうかとともに集客力を高められるイベント等の開催や商品販売戦略の構築を進める必要があります。

【今後の施策展開】

みらい公園湖南内に平成30年度に開設する予定である、魅力発信拠点や就農体験農園（チャレンジ農園）との連携により、さらなる集客性をもった取り組みを展開していきます。

主な総合戦略推進事業

(3)成長分野の企業や企業誘致制度の整備 (執行額:232千円)

【KPI(重要業績評価指標)】	H28目標	H28実績

【効果(寄与状況)】

企業の本社機能や研究所などを積極的に誘致するため、平成28年度にWEB開設した企業ガイドHPの拡充を図りました。また、地域未来投資促進法に基づく湖南市基本計画を全国的な第1陣認定(H29.9月)を受け、県下初の認定となりました。さらには、同法に基づく滋賀県全体の認定(H30.1月)も受けたことから、企業誘致制度の基礎を整えることができました。

【事業の改善点】

生産企業においては、低迷する経済状況の早期打開が急務です。本市においては、古くからの県内随一の工業集積地でもあり、既存立地企業への新たな支援施策の展開が期待されています。また他の自治体への流出を抑制する視点も必要となります。

【今後の施策展開】

市内立地企業の市外転出を抑制しつつ、新たな進出企業を積極的に誘致するために立地希望企業が有効に活用できる優遇施策を検討していきます。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

1．働く場の創出プラン （2）多様な雇用・働き方の実現 ― 基本施策①

パッケージ全体（基本施策）

【 パッケージの方向性 】

若者・女性が働きやすい職場の確保や起業支援、情報通信技術を利用した在宅ワークなど多様な働き方の実現を支援し、働きがいと所得の向上を図ります。

基本施策

①雇用の促進と勤労者福祉の充実

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
有効求人倍率（甲賀圏域）	1.05	1.33	1.08

【 これまでの取組みと成果 】

障がい者や生活困窮者などの就職困難者に対し安定した雇用を創出するため、「ハローワーク」・「チャンスワークこなん」などと連携し、新卒生・若年者・障がい者・UIJターン者への合同就職面接会、また同時開催の就職セミナーにより就労支援を推進してきました。
企業・事業所に対しては、多様な働き方セミナーの研修会などを開催しました。また女性の社会参加を目指した資格取得講座やスキルアップ講座などを開講し、子育て中のスキルアップや再就職、定着就労に向けた支援を行ってきました。
昨年度は、農福連携事業として高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や働き方の提案を行うことため、最優先課題である就労環境の課題検討を行いました。

【 課題 】

就労支援においては、障がい者雇用の促進に関する啓発をさらに推進していく必要があり、引き続き関係機関と積極的に連携し、障がい者雇用に対する理解と離職者の減少を目指していきます。
農福連携事業では、障がい者との就労面談は複数回実施していますが、障害の程度と作業の内容のマッチングが困難な状況があります。
地元への就職促進事業による就職面接会の開催時期については、最も有効な時期を検討して実施したいと考えていますが、関係機関と連係して開催するため現実のニーズに差が生じ、その調整が難しいところがあります。

【 今後の施策展開 】

市内経済の活性化と発展には活気あふれる若年層の働き手や女性・障がい者の進出が不可欠です。また、高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や働き方の提案を行うことは、農業分野における安定経営や事業拡大を図るために必要となる労働力の確保にも繋がります。
今後も人材の確保のため、引き続き国の交付金を活用し、若年層や障がい者対象の合同就職面接会、人材育成支援事業や農福連携事業を進めます。また、再就職を目指す女性のための資格取得講座の開催や企業の働き方改革を推進し、多様な働き方ができる雇用の場の創出を図ります。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（1）農福連携推進施設整備事業　【執行額：1,000千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H28目標	H28実績

【事業概要・効果（寄与状況）】

農業者の担い手不足の解消と障がい者の就労機会の拡大を図るには、農業分野と障がい者福祉分野が連携した取り組み行う必要があります。その第１段階として、市内養鶏法人を活用し、養鶏場を障がい者にとって優しい就労環境に整えるとともに、生産性を高めるための施設整備を行いました。

【事業の改善点】

障がい者の安定的な就労を図るためには、労働対価となる賃金の確保が重要な要素の一つとなります。賃金を支払うことができる事業展開を図るには、生産能力の確保が必要となります。また、養鶏作業の分解により、障がい者の就労が見込まれるような作業を作ることで、就労の継続性が図られることとなります。更には、より付加価値の高い生産品づくりやマーケティングを行うことにより収益性の確保も必要となります。

【今後の施策展開】

安定した経営と障がい者就労の継続性を図るためには、老朽化した施設の最低限の更新が必須となりますので、3か年をかけて施設整備を行うこととし、並行して就労希望の障害者の確保を行って参ります。

（2）若年者・障がい者合同就職面接会委託　【執行額：1,998千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果（寄与状況）】

湖南市内で就職・再就職を望む、若年者や障がい者等を対象に、UIJターン就職についての情報交換の場を提供し、多くの若者が地元等で就職できることを目的とし、企業と若者の出会いの場である「合同就職面接会」および就職活動に際し役立つ「合同就職セミナー」を、公共職業安定所など関連機関と連携して開催しました。

【事業の改善点】

若年者・障がい者・UIJターン者対象の面接会は、開催日を早めに設定したり、駅に近いところで開催するなど、多くの人が参加しやすい状況で行う必要があります。広報周知については、インターネットやSNSのほか、公共施設や駅など、多くの人の目に触れる場所にポスターを掲示するなど、広域にわたる周知を行う必要があります。
また、一般企業と福祉系の面接会を別々に行うなど、開催方法についての検討も必要です。

【今後の施策展開】

新卒者の内定状況等を踏まえ、就職面接会の開催時期を早めることで、大卒予定者の参加者を増やしていきます。また、駅に近い、利便性のよい会場で開催することにより、参加しやすい環境を整えます。
広域にわたって周知を行うことで来場者を増やし、市内での就職件数の増加につなげるため、広報活動の強化を行います。

（3）人材育成支援事業委託　【執行額：598千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果（寄与状況）】

市内企業に多くの人材を確保するため、市内企業に多いものづくり事業の技術の継承とものづくり企業の魅力をPRすることで、市内企業での就労に対する魅力発信と情報提供を行うこととしました。
また、就労に向けた職場環境の改善、人材育成、技術の伝承など、魅力ある企業づくりと人材づくりのためのセミナーを開催しました。

【事業の改善点】

魅力発信と情報提供について、企業（人材の確保）と求職者（就労の定着）の両者が求めるものをどのように反映するかを検討する必要があります。

【今後の施策展開】

湖南市企業ガイドのウェブサイトでものづくり事業・ものづくり企業の魅力発信を行うほか、パンフレットを作成し、合同面接会場などでの配布を行います。
また、市内には福祉施設（高齢者施設・障がい者施設・保育施設）が多くあるため、人材確保と定着就労に向け、福祉業界での仕事のやりがいやその魅力の発信と、情報提供を行います。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

2. ひとへの投資プラン （3）ふるさとづくりの促進 ― 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

人や地域の支えあう気持ちを育み、特色あるふるさとづくりを進めるとともに、地域外との連携や応援の受け入れに取り組みます。移住促進のための情報一元化、わかりやすい発信に取り組みます。

基本施策

①特色あるふるさとづくり

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
社会動態	−719人 （5年間累計）	−401人 （5年間累計）	−119人 （5年間累計）
転入超過数	1人／年	−192人／年	100人／年

【 これまでの取組と効果 】

移住定住事業については、本市の認知度の向上を図るため、東京で開催された移住フェアや市内合同就職説明会に参加し、市外参加者等への直接的な呼びかけを行いました。また、市の発信媒体や結婚情報雑誌への掲載とともに「滋賀移住相談センター」や「ここ滋賀」へチラシ・パンフレットの設置による広報活動を積極的に実施しました。
地域おこし協力隊事業については、任期を終了した2名の協力隊が定住に結びつきました。また、新たな展開として地域おこしのコーディネーター（NCL湖南）が起業プロジェクトを設計し、そのプロジェクトを担う地域おこし協力隊を募集する取組がスタートしました。
ふるさと寄付事業では、自治体間競争が激化する中、寄付者に注目されるよう返礼品のリニューアルやパンフレットの作成、また首都圏にターゲットを絞った新聞・ネット広告を効果的に発信したことにより、寄附額を前年度並み（約7,200万円）に集めることができました。

【 課題 】

移住定住を促進するためには、ターゲットを絞ったPRや効果的なシティプロモーションが不可欠です。また、HPやSNSなどのコンテンツを有効に活用するとともに、情報の受け手側にいかにわかりやすく発信できるか検討することが必要です。
ふるさとづくり寄付事業については、一部の自治体では返礼品割合（通常寄付額の3割）を引き上げるなどの過当競争により、本来のふるさと納税の意味が薄れています。市としては国が示すルールを守りつつ、寄附者から本市を選んでもらえるよう返礼品の充実や寄付者の入り口となるポータルサイトの拡充などを検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

本市の魅力発信については、職員の専門的知識の不足を補うために招聘する外部専門家（地域プロディューサー）との協働により、シティプロモーションやクラウドファンディング（市民活動団体等プロジェクトの資金集めとPR）を実施しふるさとの愛着を醸成するとともに、市HPをリニューアルをすることで効果的に情報を発信していきます。また、NCL湖南による様々な起業プロジェクトに共感する地域おこし協力隊の取組による地域活性化が期待されるところです。
ふるさと寄付事業については、ポータルサイトを増やすことや引き続き効果的な広告宣伝を行い、本市の魅力を発信するとともに寄付額の増加を図ります。

主な総合戦略推進事業

ふるさときらめき湖南づくり寄付事業（執行額： 40,874千円）

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 効果（寄与状況） 】

寄付者の地域を応援したいという思いをいかしながら、特産品の紹介や地域の魅力を全国に発信しました。また、寄付が増えることにより本市の財源確保につながります。

【 事業の改善点 】

湖南市の魅力を発信していくために、多数の特産品を取りそろえることや効果的なPRの手法を検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

全国的に寄付額に占める返礼品の割合を3割以下とすることになりましたので、既存の特産品のリニューアルや年末に向けた駆け込み寄付を取り込む効果的なPRをしていきます。また、リピーターを増やすため、前年に寄付された方に対し寄付金の使途をお知らせすることにより、湖南市への愛着につなげていきます。

地域おこし協力隊支援事業 （執行額：13,602千円）

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 効果（寄与状況） 】

都市部から移住する若者が起業を目指しながら地域支援活動を行うことにより、若者が湖南市に定住することともに地域の活性化にもつながります。

【 事業の改善点 】

隊員となる若者のニーズと地域の課題を上手くマッチングし、湖南市での起業活動を支援する必要があります。また、隊員を支援するローカルベンチャー事業の実施により、目指すべき将来像の具体化の支援を強化する必要があります。

【 今後の施策展開 】

全国でも4例ほどである起業家による地域活性化を進める「ローカルベンチャー事業」を実施し、起業と定住・移住による地域活性化を目指します。

定住・移住促進事業 【執行額： 277千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
ふるさと納税の寄付者アンケートで、”この地域が好きだから”等と答える人の割合	15.0%	7.0%

【 効果（寄与状況） 】

移住定住事業として、引き続き湖南市の取組をチラシや冊子、プロモーションビデオ等を通じて発信し、移住定住や観光を通じた、湖南市への新しい人の流れを作り出すことに努めました。特に、本市の認知度を上げるため、移住フェアや合同就職説明会に参加し、直接的なPRを行いました。また、湖南市に関心を持つ人を増加させるためのプロモーションビデオをインターネット上で配信し、湖南市の魅力的な取り組みや元気なまちをPRすることができました。

【 事業の改善点 】

KPIの目標（15%）を達成するためには、移住冊子やチラシをより効果的に活用することが必要です。移住冊子やチラシの活用方法として、都市部にある移住希望者が集う情報センターに設置することやふるさと納税の寄付者に送付し反応を待つといった受け身な対応だけではなく、自らが都市部で開催される移住相談会などに出向き、積極的にアプローチしていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

引き続き移住冊子やチラシを積極的に活用し、都市部での移住相談会に出向き湖南市の魅力を直接相談者に伝えます。またプロモーションビデオを継続してインターネット上で配信し、移住定住や観光を通じ、湖南市への新しい人の流れを作り出します。

（別紙１）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

２．ひとへの投資プラン （４）観光と交流による活性化 ― 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設（物産館）の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南市の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。

基本施策

①観光の振興

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
観光入込客数	414,800人	626,000人	450,000人

【 これまでの取組みと成果 】

観光振興における観光客の増加や本市の魅力を発信するため、HPやSNSを活用した観光情報の発信や湖南三山が描かれたラッピングバスを利用した市外・県外への訪問によって湖南市のPRを行うとともに、観光・地域情報アプリを活用した情報発信を行ってきました。十二坊温泉ゆららにおいては、魅力ある温泉施設として岩盤浴等の整備を行い、全国でも有数の人気オートキャンプ場の集客力向上と市内経済の活性化に寄与しました。施設整備工事の間は、休館としていたため平成２９年度の利用客は減少しましたが、リニューアルオープン後にはゆららやオートキャンプ場利用客の増加が見込まれます。既に開設している市民産業交流促進施設（ここぴあ）も観光とヒトの交流による来場者の増加とともに、ゆららのリニューアルがKPIへの寄与度に相乗効果を生み出すものと考えます。

【 課題 】

本市には、緑に囲まれた豊かな自然、美しい景観、芸術(ｱｰﾙﾌﾞﾘｭｯﾄ)、国宝に指定された建造物を有する湖南三山、十二坊温泉ゆららなどたくさんの観光資源がありますが、ネットワーク化した広範囲でタイムリーな情報が発信できていないことや市内での観光消費（飲食・特産品の消費）が少ないという課題があります。

【 今後の施策展開 】

今年度は十二坊温泉ゆららを中核とする湖國十二坊の森とともに、この夏完成予定の農家レストランを地域の観光・情報発信拠点として、トレイルラン等イベントの開催や体験型施設等を活用した湖南市の魅力向上を図ります。また、情報発信機能の強化や地域観光資源のネットワーク化により、観光客の数・滞在時間・観光消費額を増加させるよう取り組みます。具体的には、国の交付金を活用し開発したアプリ等を効果的に活用し、引き続き、三雲城址に関連したPR活動、地域の特産品を中心としたここぴあでの販売促進、地産地消による農家レストラン開設により、第３次産業の活性化をさらに図ります。

地方創生関連国庫補助金活用事業

(1)湖南市ブランド化事業 【執行額:743千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

広報アドバイザーや動画作成ソフトの導入により、市のホームページや広報紙を通じたシティプロモーションを強化することで、本市の魅力を広く発信していきます。
湖南市の魅力や伝え方を考える「魅力発信プロジェクト」(市職員対象)を立ち上げ、シティプロモーションの講演会とグループワークを行い、湖南市の認知度の向上やブランドの確立に向けた取組みを行いました。
また、広報アドバイザーの指導のもと、市のPR動画を2本作成し、市内外に向けた市の魅力発信を行いました。

【事業の改善点 】

第三者の意見を取り入れながら、より市の魅力を効果的に発信できるよう取り組んでいく必要があります。

【今後の施策展開】

今後は市民メンバーと一緒に「魅力発信プロジェクト」を展開しながら、市の魅力を明確にし、効果的な魅力発信を行っていきます。

(2)観光・地域情報アプリ開発業務委託 【執行額:7,425千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績
観光・地域情報アプリダウンロード数	500件	233件

【事業概要・効果(寄与状況)】

市内の観光情報や地域情報を提供するアプリを開発することにより、観光客の誘客や消費誘導を図るとともに、市民に向けた市の魅力の再発見や愛着の醸成に寄与しました。

【事業の改善点 】

観光地や飲食店等から誘客に繋がる積極的な情報の提供・発信がされるような仕組みを形成していく必要があります。

【今後の施策展開】

利用者の満足につながるような情報発信をめざし、さらなる誘客に繋げる情報発信や市の魅力を伝える地域情報の提供など、情報量を増やしていきます。

(3)ふるさとづくり観光振興事業補助金 【執行額:4,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

猿飛佐助実行委員会が実施主体となりARアプリを開発し、三雲城址・旧東海道等の昔の風景を再現することにより、観光客の回遊性を高め、猿飛佐助関連の特産販売とも連携して市内の飲食や特産品の消費を増加させます。また、猿飛佐助・三雲城址のPR活動および関連特産品の販売促進を実施することにより、誘客を図るとともに観光客の消費を増加させます。(平成30年3月26日アプリリリース)

【事業の改善点 】

アプリの作成に関して、猿飛佐助実行委員会への間接補助での事業であったため、作成にかかる協議等のスケジュール調整が困難であったが、各委員の熱意と協力をもって完成することができました。

【今後の施策展開】

3月末に完成したアプリについて、市外観光客へ周知を図るため駅でのポスター掲示やアプリPRのチラシを作製した他、スタンプラリー特典としてゆららでの無料入浴券を用意し、観光客の回遊性をさらに高めます。また、AR機能をさらに拡張するほか、アプリ保守経費を市内飲食店などの協賛により賄う予定であるため、観光協会会員や商工会会員などへの働きかけを行います。

地方創生関連国庫補助金活用事業

(4)地域文化芸術活用事業委託 【執行額:1,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

菩提寺まちづくりセンター、菩提寺コミュニティセンターおよび市内飲食店で市内の福祉作業所等で創作されるアールブリュット作品を展示することにより、誘客を図るとともに、観光客の回遊性を高め市内飲食店での消費増加を図ります。今年度は市内2か所から3カ所に展示場所を増やすとともに同時開催を行うことで、広く開催をPRすることができました。

【事業の改善点 】

委託事業として実施したが、開催場所や実施スケジュールの調整に時間を要したため、開催が年度末実施となりました。より多くの来場者を呼び込むために、観光客が多くなるシーズンに実施される市内イベント等と連携して行っていく必要があります。

【今後の施策展開】

市内飲食店での開催が好評であったことから、開催場所や周知方法などについて、さらに見直しを図り誘客の増加につなげていきます。

(5)地域観光資源活用事業補助金 【執行額:4,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績
湖南市観光消費額(直接分)	1,146,925千円	1,044,380千円
湖南市観光入込客数	580,000人	626,000人

【事業概要・効果(寄与状況)】

地域観光資源の活用を目的とし、ハイキングコースの整備を行うとともに、春の花・夏の深緑・秋の紅葉など豊かな自然と国宝湖南三山や各種文化財を持つ寺院、また近江下田焼や近江正藍染などの伝統工芸など多様な観光資源を活かし、「湖南花の寺と磨崖仏めぐり」、「国宝湖南三山紅葉めぐり」「トレイルウォーキング」等の事業を実施しました。
湖南市の魅力を内外にアピールすることによって、認知度の向上ができ、湖南市ならではのグリーンツーリズムの展開による都市近郊からの誘客を図ることができました。

【事業の改善点 】

「あるものいかし」の視点を大切にし、自然や歴史遺産など地域観光資源の活用をしツーリズム事業等を進め、湖南市の認知度を向上させるとともに、さらなる誘客を図ることが必要です。

【今後の施策展開】

紅葉だけではなく、青紅葉の湖南三山もPRしていきます。また地域の観光資源である岩根山などの地形を活かしたトレイルランなどの開催も行っていきます。

(6)観光情報発信事業補助金 【執行額:2,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績
湖南市観光消費額(直接分)	1,146,925千円	1,044,380千円
湖南市観光入込客数	580,000人	626,000人

【事業概要・効果(寄与状況)】

県・びわこビジターズビューロー・JR西日本と連携し、関東・関西・九州における観光キャンペーンを、また、ここ滋賀と連携し、東京での観光キャンペーンをそれぞれ実施しました。市内の美しい自然や景観を視覚に訴えるため、パンフレットにAR機能を採用し、さらにインターネット上でもダウンロードできるようにしています。

【事業の改善点 】

FacebookやLINEなどのSNSや、様々なメディアを積極的に活用し、幅広い層を対象とした情報発信を行う必要があります。イベントへの積極的な出展を行い、湖南市を知ってもらうための情報発信も必要です。

【今後の施策展開】

平成30年7月から始まる滋賀県大型観光キャンペーンへの参画をはじめとして、他団体との連携を含め広く湖南市の観光PRを行います。SNSやインターネット、またメディアを通じた情報発信を強化していきます。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（7）ブランド化事業 【執行額：2,000千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績
湖南市観光消費額（直接分）	1,146,925千円	1,044,380千円
湖南市観光入込客数	580,000人	626,000人

【事業概要・効果（寄与状況）】

野洲川の鮎の認知度アップのための「鮎フェア」の開催や、伝統野菜である弥平とうがらしを使ったメニュー開発を行い、その普及のためのスタンプラリーを実施しました。市内の観光振興のためには観光資源を活かした特産品開発が不可欠であるという市内業者への意識の醸成を行うことができました。

【事業の改善点 】

弥平旨辛スタンプラリーについては実施期間の改善を行い、参加しやすいものに改善していく必要があります。また、様々な形態の特産品開発を行い、湖南市のお土産物の開発等をしていく必要もあります。

【今後の施策展開】

平成29年度に開催した「鮎フェア」や「弥平旨辛スタンプラリー」を引き続き行い、それぞれの特産品の定着をさせるとともに、さらなる特産品開発に向けた取り組みを行います。

（8）温泉ゆらら活性化プロジェクト事業 【執行額：112,923千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績
湖南市観光入込客数	580,000人	626,000人
十二坊温泉ゆらら利用客	140,000人	122,157人
十二坊温泉ゆらら売上総額	95,000人	101,807千円

【事業概要・効果（寄与状況）】

十二坊温泉ゆららを地域の核として、観光・情報発信拠点機能を強化し地域間交流をより一層進めていくため、付加価値として露天風呂や壷風呂を新たに設置し、岩盤浴の設置や休憩室の模様替えも実施しました。また陶芸の作陶や絵付けなどの体験ができる体験工房の館の増築も実施しました。
新しい客層をターゲットとした施設利用が期待でき、家族連れなどに体験工房を利用いただくことで、滞在時間も延び、観光消費額の増加に寄与するものと考えています。

【事業の改善点 】

岩盤浴は限られたベッド数しかないため、特に混み合う休日等での運用をスムーズにする必要があります。また、体験工房の館の利用については、指定管理者が開催する事業のみではなく、カルチャースクール等への貸館としての活用も視野に入れ広く利用できる方法を検討する必要があります。

【今後の施策展開】

湖南三山やトレイルランなど他の事業開催時に併せて、積極的に十二坊温泉ゆららの利用を促すことで利用客の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を目指して取り組みを行います。

主な総合戦略推進事業

（1）三大まつり事業 （執行額：11,600千円）

【KPI（重要業績評価指標）】	H28目標	H28実績

【効果（寄与状況）】

市民参画型のイベントを盛り込んだ「さくらまつり」「夏まつり」「石部宿まつり」を開催することにより、市内だけではなく、市外からもたくさんの来場者があるため、市のさまざまなPRも図ることができます。

【事業の改善点 】

三大まつり事業における成果と課題の分析を実行委員会で行うと同時に、市民の声や第3者の意見を踏まえ、地域の特色を生かした魅力あるイベント内容の充実と来場者の満足度を高めていくことが必要です。

【今後の施策展開】

今後も引き続き、三大まつり実行委員会と連携を図り、様々な工夫を凝らした魅力ある交流の場を提供していきます。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総務部次長

2. ひとへの投資プラン （4）観光と交流による活性化 ― 基本施策②

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設（物産館）の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南市の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。

基本施策

②多文化共生のまちづくり

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
多文化共生に関わる研修会参加人数	16人	53人	50人

【 これまでの取組みと成果 】

南米語学の学習教室を開催し、湖南市に在住する外国人児童、生徒が母国の言語や文化を学習し自分のルーツに誇りをもつと共に、両国の懸け橋となり多文化共生の地域づくりのためのキーパーソンとなる人材を育成しました。

「うちなる国際化フォーラム」においては、対象者を一般市民に広げ、外国人市民をはじめ、起業した人、学生、ボランティアなど、多様な社会的立場と幅広い年齢層の人の参加があり、言葉が通じなくても多文化共生について学習することにより、お互いの理解を深め、課題を共有するとともに、活気あふれる話し合いにより、様々な提案もあげられました。

また、広報誌やホームページにおいては多言語化を進めると共に、外国人の事前登録者に情報を発信することにより、多くの外国人市民への情報を提供しました。

【 課題 】

外国人住民の約4分の3が日系外国人であり、定住化が進んでいることから、共に地域づくりをすることが大切です。日本人と同じように子育てや健康等の共通する悩みや、災害発生時に必要な情報の提供など、どのように行政として事業や施策を展開していけばよいかが課題です。

また、相互理解を深めるため、イベント等により多くの外国人市民や日本人市民に参加してもらうため、開催時期（曜日や時間）や会場、回数についても事業内容と含めて調整する必要があります。

【 今後の施策展開 】

昨年度に引き続き、人権まちづくり会議による多文化共生施策への理解を啓発し、地域活力を維持する主体的な取組みを目指すBJK（ブラジル・日本・湖南市のローマ字表記の頭文字）プロジェクト（仮称）の検討会を計画します。

主な総合戦略推進事業	グローバル人材育成事業【執行額:997千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	H29目標	H29実績
	【 効果(寄与状況) 】		
	外国人児童や生徒が母国の言語や文化を学習することにより、自分のルーツに誇りを持ち、両国の懸け橋となると共に多文化共生の地域づくりのためのキーパーソンとなる人材が育ちます。国際協会でボランティアを始める生徒もあり、長期的な事業継続による効果が期待されます。		
	【 事業の改善点 】		
	子どもたちの語学レベル等に差があることや短期間での育成となっており、育成方法について検討が必要です。		
	【 今後の施策展開 】		
	引き続き外国にルーツを持つ子どもたちが母国の言語や文化を学習することにより、中長期的にグローバルな人材を育成します。		

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 子ども家庭局次長

2. ひとへの投資プラン （5）若者への支援、希望の実現 ― 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

①子育て支援の充実

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
出生数	2,006人 （5年間累計）	2,422人 （5年間累計）	2,264人 （5年間累計）
子育て支援センター・つどいの広場など子育て支援施設での利用者数	24,292人	33,409人	28,000人

【 これまでの取組みと成果 】

保育園、こども園、幼稚園による就学前保育・教育を実施するとともに小規模保育園を開設し、乳幼児の受け入れを確保しました。児童館、子育て支援センター等市直営での子育て支援施設の運営、つどいの広場、ファミリーサポートセンター等委託による子育て支援システム等による子育て支援を実施してきました。また、子育てコンシェルジュを配置し、昨年保健センターに子育て応援サポートセンターを開設したことにより、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施できるようになりました。

また、若者への結婚サポートとして国の補助金を活用し、婚活セミナーの開催や世話人の育成を行うとともに、経済的な理由で不安を抱える人への経済支援を行いました。

【 課題 】

保護者の就労状況に関わらず利用できる認定こども園の普及を進めているところですが、3歳未満児を中心とした保育需要の増大により、その要望に確実に対応できていない状況が続いています。依然、乳児保育を希望される多くおられます。

また、結婚サポートについては、婚活セミナーや経済支援事業のPRをいかに効果的にするかが課題となっています。

【 今後の施策展開 】

引き続き、保育園・幼稚園の認定こども園化を進めて行くとともに、小規模保育園の開設等により、急増する3歳未満児を中心とした保育需要の増大に対応していきます。また、突然の病気でも安心して子どもを預けられる病児保育事業の利用年齢をあげて対応します。

また、結婚サポートについては引き続き少子化対策に関する国庫補助金を活用し、効果的なPRを行い結婚につなげていきます。

地方創生関連国庫補助金活用事業

(1)結婚新生活支援事業 【執行額:720千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績
婚姻組数	276組	244組

【事業概要・効果(寄与状況)】

経済的な理由により結婚に不安を抱える人への経済支援を行いました。評価指標として、平成27年度の婚姻組数256組から20組の増加を見込み設定しましたが、実績としては4件となりました。しかしながら、相談件数は10件程度あったことから、少子化対策への一つの施策としての効果を実感できたところです。

【事業の改善点 】

実績が見込みを下回った理由として、市民等への周知不足が要因であると分析しており、補助金の利用者を増やすために積極的な広報を実施していく必要があります。その手法としては、単なるチラシの設置ではなく、例えば自治体の窓口などで婚姻届を渡す際には、本補助制度の案内を積極的に行うなどの工夫が必要です。

【今後の施策展開】

結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるための本事業を継続していくとともに、補助条件である所得制限等を見直すことで経済支援を求める声に対応し、少子化対策を推進していきます。

主な総合戦略推進事業

(1)ファミリーサポートセンター事業 (執行額:2,976千円)

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績

【効果(寄与状況)】

子育て負担の軽減を図るため、会員による総合援助活動により行われているファミリーサポートセンター事業を湖南市社会福祉協議会に運営委託し実施しています。

【事業の改善点 】

センターが橋渡し役として、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)の会員登録により事業が成立するため、需給のアンバランスが生じると事業が十分に行えないことがあります。依頼会員の要望を質および量の双方の面できめ細かく把握し、有効なサービスを提供するためには、そのサービスに応えられる提供会員を確保していく必要があります。
また、子育てのお手伝いをしたいという方、子育てを助けて欲しいという方の相互援助的なものであり、サービス自体を気軽に提供、依頼できる反面、資格や高度な技能を求めているものではないため、サービスの質や水準を保つことができるような取組みが必要です。

【今後の施策展開】

ひとり親や低所得者など、特に援助が必要と思われる世帯への助成を行うなど、利用しやすい環境を整備していきます。

(2)病児保育支援事業 (執行額:27,608千円)

【KPI(重要業績評価指標)】	H29目標	H29実績
実施箇所数	2	2

【効果(寄与状況)】

入院の必要のない病児や、病気の回復期の病後児で、集団生活が困難なお子様を保護者に代わって専任の保育士や看護師が昼間の保育を支援するため、市内の医療機関2箇所に業務委託しています。

【事業の改善点 】

平成29年当初より市内医療機関2箇所において、病児保育室の施設整備を行い、10月から病児保育事業開始しました。

【今後の施策展開】

平成29年度は初年度ということもあり、まだ認知されていない部分もあると思われた。病児保育各所において、市内保育園等への案内などを行い利用につなげます。また、病児保育事業の利用対象年齢を上げ、サービスの拡大に努めます。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 教育部次長

2. ひとへの投資プラン （5）若者への支援、希望の実現 ― 基本施策②

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

②就学前教育・学校教育の充実

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
「授業の内容がわかりやすい」と答える児童・生徒の割合	70.1%	71.4%	80%

【 これまでの取組みと成果 】

教育分野において、教育施設の整備については平成29年度の甲西中学校施設整備事業で市内小中学校の整備事業をひと通り終え、児童生徒の学習環境が整ったと考えます。また、学力向上の施策は、平成25年度より取り組んできた湖南市学力向上プロジェクトのおいて、「授業改善」、「読書活動の推進」、「家庭学習の充実」の実践のため学校図書館支援センター推進事業やインクルーシブ教育事業などの様々な取組みを推進し、子どもの自尊感情の育成を目的として湖南市教育を推進しました。

【 課題 】

湖南市が抱える教育課題の解決のための取り組みにおいて、「外国人児童生徒への学習支援」や「特別支援教育の推進」は全国的にも注目されるものでありますが、支援を求めて増える児童生徒への十分な支援体制を整えることが求めらている現状です。

【 今後の施策展開 】

湖南市の教育方針である「楽しくて力のつく湖南市教育」を実現するため、児童生徒の自尊感情を育成し、夢と志を育て、「生きる力の根っこ」を太くする湖南市教育を推進していきます。

そのために「学力向上プロジェクト」おける授業の湖南市スタイル、読書活動の推進、家庭学習の充実、および「地域との協働」による土曜日事業や地域学校協働本部などの主要事業により、総合的かつ一体的な取り組みにより学力の向上を目指します。

主な総合戦略推進事業

日本語初期指導教室運営事業【執行額： 6.476千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 効果（寄与状況） 】

日本語の初期指導や、学校・社会生活への指導を一定期間集中的に行うことで、在籍校での生活へスムーズに移行します。

【 事業の改善点 】

多言語化への対応や途中入級児童生徒のためのカリキュラムの内容を検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

限られた支援員の体制で、いかに効率よく支援の効果を上げるかが課題ですが、本事業の評判を聞いて入級してくる児童生徒が増加傾向にあります。今後は、人員体制やカリキュラムの見直しを行うなどにより本事業を推進します。

学校図書館支援センター推進事業【執行額： 5.726千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 効果（寄与状況） 】

学校司書の配置により、図書館教育主任と共によりよい授業が実現します。また、学校図書館機能を活用した授業により教科の狙いに迫ることで、子どもの読書活動意欲を向上させます。

【 事業の改善点 】

年度当初から学校司書が市内全小中学校に配置できる体制が必要です。

【 今後の施策展開 】

全国的にも評価の高い図書流通システムを活用し、市内全ての小中学校で学校図書館の機能を活用した授業を行い、学校司書、図書館、学校の連携により、学校図書館貸出冊数の増加につなげていきます。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン （6）持続可能なまちづくり ― 基本施策①②③

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに公有財産の有効活用、維持管理の効率化を図ります。

基本施策

①市民主体のまちづくりの推進 ②若者の社会参画 ③エネルギー・経済の循環による活性化推進

【 KPI（重要業績評価指標）】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
地域まちづくり協議会が主体となる協働事業数	53件	53件	100件
エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数	930人	1,299人	1,500人

【 これまでの取組と効果 】

前年度までのきらめき湖南・地域活性化推進事業にかわって、新規事業で地域活性化推進モデル事業交付金を創設し、地域の自主的な事業の促進を図りました。
若者の社会参画では、前年に引き続き、市内女子高校生の参加のJK課プロジェクトに取組ました。
また、エネルギーと経済の循環による地域活性化を推進するため、自然エネルギーに対する理解を深めるための講座を8回実施し、242名の参加者がありました。イモ発電熱利用事業において、イモ空中栽培参加者数は市内41箇所で1,299名の参加となりました。
関連して、平成28年度に市が主導する地域新電力会社を設立、小売電力事業の利益を活用した省エネルギー調査を実施し、この結果に基づき、中学校体育館のLED証明導入の省エネルギーサービス事業を行いました。
地域新電力事業を核とした新たな事業への取組みを展開することができました。

【 課題 】

まちづくり協議会活動については、協議会を運営する人材の発掘や育成を継続的に進める必要があります。また、地域を活性化するには多様な目線を取り入れることが必要であり、JK課プロジェクトの継続はもちろんですが、さらに多くの若者の社会参画が必要です。
エネルギー分野について、イモ発電熱利用事業におけるサツマイモの空中栽培に関しては、保育園、小学校、福祉施設や作業所等で取組を行いましたが、バイオマス発電の燃料化には、より多くの原料が必要となるため、栽培の拡大が課題となります。サツマイモのガス化には、発酵し加温が必要となることから発酵槽の開発や、余った熱との連携した発電の取組が必要であり、事業化へは時間を要するため、一定の支援が必要であると考えます。

【 今後の施策展開 】

地域協働のまちづくりでは、各まちづくり協議会に配置している地域担当職員の関わりを強化することで地域特有の課題を見出し、独創性のあるまちづくりを進めます。また、まちづくり協議会が地域課題の解決等のために取り組む事業をメニュー化した交付金により活動を支援をします。
イモ発電熱利用事業については、棚を活用した空中栽培であり、障がい者の方や高齢者の方も気軽に栽培できるなど、福祉の観点からも効果が見られる取組であり、さらに農業と福祉が連携した事業として取組を進めます。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（1）地域活性化先進モデル交付金 【執行額： 5,895千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
本制度を活用した地域まちづくり協議会の事業への参加者数	3,200人	10,732人
地域まちづくり協議会の自己収入	1,550千円	1,947千円

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

次世代によるまちづくりに関する事業提案や各まちづくり協議会の事業選択による活動を支援し、若者や地域住民によるまちづくりへの参画を促進する。それにより、地域の課題を自主的に解決し、持続可能な地域づくりを推進していきます。

【 事業の改善点 】

協議会を運営する人材の発掘や育成を継続的に進める必要があります。また、地域を活性化するには多様な目線を取り入れることが必要です。

【 今後の施策展開 】

各まちづくり協議会の事業選択による交付金を交付し、地域による自主的な事業の促進を図り、持続可能な新しい公共の推進を図ります。

（2）まちづくり人材育成事業 【執行額： 78千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

地域まちづくり協議会条例に基づき、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域課題解決のための「新しい公共」のかたちについて、他の地域事例に学ぶ機会として、各地域まちづくり協議会の役員などを対象とした「地域まちづくりフォーラム」を開催しました。

【 事業の改善点 】

各まちづくり協議会での地域課題を的確にとらえ、参考となる市外地域事例をより多く紹介できるよう調整する必要があります。

【 今後の施策展開 】

地域まちづくり協議会と区（自治会）との連携の在り方など、地域組織の課題解決に向けて、今後も継続的に実施することで地域支援を推進していきます。

（3）次世代参画まちづくり提案事業 【執行額： 3,498千円】

【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
社会動態	84人	−192人

【 事業概要・効果（寄与状況） 】

平成28年８月に、次世代まちづくり組織として「湖南市役所JK課プロジェクト」を立ち上げ、若者視点のまちづくりを企画し取り組みました。その活動や湖南市の魅力をSNS等を発信することで、多くの市民、特に若者が湖南市に関心を持つきっかけとなったと考えています。今後も、若者及び女性が進んで、まちづくりへの参画を図り、定住促進につながるよう事業を実施していきます。

【 事業の改善点 】

「湖南市役所JK課プロジェクト」に参加しているメンバーだけがまちづくりを行うのではなく、より多くの若者がまちづくりに参加してもらえるように検討していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

より多くの若者がまちづくりに興味を持ち参加してもらえるよう、これまで以上に積極的な情報発信を行います。今後も、「湖南市役所JK課プロジェクト」を継続して行うとともに、市民や企業とのコラボも視野に入れながら、若者らしいまちづくりを企画し取り組んでいきます。

地方創生関連国庫補助金活用事業

(4)地域自然エネルギー活用事業 【執行額: 2,635千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H29目標	H29実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

イモ発電は、近畿大学鈴木教授が提唱する新たなエネルギーの創出となる取組みであり、市地域活性化戦略プランのバイオマス燃料製造プロジェクトに位置づけています。イモ空中栽培への介護事業所等の参画により、棚による空中栽培は、車いすのまま作業が可能であり、だれでもが参加できるものです。このことから、新たに農福連携事業としての展開につながる取組となります。

【 事業の改善点 】

バイオマス発電の燃料化にはより多くのサツマイモが必要であるため、空中栽培の拡大が課題となります。また、サツマイモのガス化には、発酵での課題や余熱との連携した発電の仕組みが必要となり、事業化への一定の支援が必要です。

【 今後の施策展開 】

国の交付金を活用し、農福連携を軸として、6次産業化や障がい者・高齢者の就農支援を含め、芋発電の実用化に向けた検討を行います。H30年度にいおては、サツマイモ空中栽培数の拡大、発電場所設置等検討、燃料保存用ハウス設置を行います。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 建設経済部次長

3．まちづくりプラン （7）安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策①②

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

①市街地・住環境の整備　②公共交通の充実

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
コミュニティバス乗客数	317,000人	307,000人	322,000人

【 これまでの取組みと成果 】

本格的な人口減少社会の到来を迎え、持続可能な都市構造とするための『湖南市立地適正化計画』を平成29年3月に策定し、都市機能の集約化などコンパクトなまちづくりを推進しています。住環境改善の支援としては、空家の実態を把握するための『湖南市空家等対策計画』及び『湖南市空家等対策計画実施計画』を平成29年3月に策定し、『（仮称）湖南空家活用ハブセンター』の平成30年度の開設に向けて、関係機関等の協議を重ねてきました。また、良好な景観の形成に向け、三雲地域旧東海道沿道地区を平成28年12月に景観重点地区に指定し、平成29年度は石部地域旧東海道沿道地区について、景観づくりの方針を策定しました。

公共交通の充実の促進については、市内の移動手段の利便性の向上のため、三雲駅周辺整備事業に着手し、駅舎及び自由通路が完成し、供用開始しました。石部駅周辺整備事業については、鉄道事業者であるJRと駅舎の形状等の協議を進めており、三雲駅周辺整備完了後、速やかに着工できるよう取り組んでいます。公共交通機関の一つであるコミュニティバスとの連携を密にしながら利便性向上を図っています。

【 課題 】

住環境の整備として管理されない空家等の発生を抑制していくには、空家所有者が空家等の適正管理に取り組むための意識啓発や地域、関係機関・団体等の連携による空家等維持管理、マッチング、利活用等、多岐にわたる取り組み体制と仕組みづくりが必要となります。

市街地・住環境の整備や公共交通の充実については、財源面の課題が大きいものとなっています。特に駅周辺整備事業では国の補助金の動向により事業の進捗状況に支障が生じる場合があります。また、限られた財源の中でコミュニティバスの乗客数の増加を図るためには、ダイヤの改善やルートなど費用対効果が最大になるよう検討をする必要があります。

【 今後の施策展開 】

6月開設予定の湖南市空家サポートセンターあきやナクスを中心に、市民が抱える空家等の問題に迅速に対応できるよう、行政、事業者、各専門家等が相互に連携し、空き家等の適正管理及び利活用等を推進し、効果的な支援を行っていきます。

また、JR草津線の複線化を促進するため、利用者数の増進を図るよう取り組みを進めます。三雲駅については駐輪場整備が平成30年6月に完了する予定であり、これに加えて駅前広場の整備に取り組み、石部駅については利便性の向上を目指し、駅舎整備やバリアフリー化とともに新設の駅前広場の整備に取り組んでいきます。

景観に関しては、石部地域旧東海道沿道地区の方針に基づく景観形成基準の策定に取り組んでいきます。

主な総合戦略推進事業			
	（1）三雲駅周辺整備事業　（執行額：607,794千円）		
	【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
	【 効果（寄与状況） 】		
	平成29年4月の駅舎の橋上化と自由通路開通により、利便性の向上に寄与しました。		
	【 事業の改善点　】		
	現在、駅舎周辺整備事業を実施中であり、駅舎利用者や周辺住民の方に対して、ご不便をおかけしていますが、駅南北ともに駅前ロータリー等の整備に取り組み、交通利便性の向上に努めます。		
	【 今後の施策展開 】		
	平成30年度は、駅舎南北駐輪場の完成予定です。その他、駅前広場および公園整備等に取り組みます。		
	（2）空家対策関連事業　（執行額：　　0千円）		
	【 KPI（重要業績評価指標） 】	H29目標	H29実績
	【 効果（寄与状況） 】		
	湖南市が抱える空家等対策の課題に即した「（仮称）湖南空家活用ハブセンター」開設に向けた基礎を形成しました。		
	【 事業の改善点　】		
	全国版の空家バンクへの登録までに相当日数を要することから、市で作成するホームページを活用し、早期の情報提供に努めていきます。		
	【 今後の施策展開 】		
	空家等対策の総合的なサービスを提供する相談窓口である湖南市空家サポートセンターあきやナクスを拠点として、人口減少に伴う空家等の発生抑制、適正管理による安全安心の向上、空家バンクへの新規登録、空家等の利活用を進めていきます。		

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 健康福祉部次長

3. まちづくりプラン （7）安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策③④⑤⑥

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

③医療の充実 ④障がい者の自立支援の充実 ⑤高齢者の自立支援の充実 ⑥地域福祉の促進

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
認知症サポーター数	2,303人	3,963人	3,300人

【 これまでの取組みと成果 】

③ 公立甲賀病院については、高度医療体制をとり、診療所との連携、災害時対応等地域の中核病院としての役割を担っています。また、在宅医療の連携については、医師間のネットワーク体制をとり、市民が望む在宅医療、在宅看取りの実現に取り組んでいます。
④ 第2次障がい者の支援基本計画「みんなでとりくむつばさプラン」を昨年度に策定し、一人ひとりに応じた支援を行えるよう取り組んでいます。
⑤ 市民が主体的に取り組めるいきいき百歳体操を実施し、参加地域、人数ともに増加傾向にあります。また、認知症を正しく理解するための啓発活動を行う認知症サポーターの積極的な養成により、目標値を超える人数となりました。
⑥ 一昨年度第三次地域福祉計画「みんなでつくった みらくるプラン」を策定し、昨年度は中学校区ごとにまちづくり懇談会を開催しました。

【 課題 】

③ 医療機関での人員不足は深刻な問題となってきており、公立甲賀病院、公立医療機関だけでなく、地域の開業医においても医師、看護師等の医療関係者不足と高齢化は大きな課題となっています。
④ 支援が必要な人またその家族を支えていくためには、様々な支援機関が必要となります。支援機関は増加傾向にありますが、人員人材の確保が課題となっています。
⑤ 高齢者が自主的な健康づくりをしていくことができる仕掛けづくりが必要です。
⑥ 第三次地域福祉計画の市民への周知を行い、地域での活動、支えあい、地域でのつながりづくりの活動を計画的に実施していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

③ 医療体制の強化を図るための課題となる人員人材の不足を解消するため、滋賀県が推奨する「びわ湖メディカルネット」を利用し情報の共有や連携を進めます。また、公立甲賀病院においては、医療体制を強化できるメリットを考え、平成31年4月の独立行政法人化への移行に向けて取り組んでいきます。また、在宅医療に向けてもこなん在宅医療安心ネットワークの運営など、今以上に医師間、医師会との連携を深め、地域包括ケアの充実を進めます。
④ 障がい者サービス体制の充実のため、施設整備を進めていきます。
⑤ 認知症対応については、引き続きサポーターの養成を行い、また、市民向け啓発活動として認知症の発見保護訓練についても実施していけるよう働きかけていきます。また、国の交付金を活用した事業であるシルバー健康農業塾事業を実施し、高齢者の生きがい支援を実施します。
⑥ 地域の課題は自分の課題として「我が事」と認識してもらうため、地域福祉計画の周知を地域やまちづくり協議会に実施していきます。

地方創生関連国庫補助金活用事業

（1）障がい者等就農支援事業委託　【執行額：1,998千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【事業概要・効果（寄与状況）】

障がい者やひきこもり等の就農促進による農業の担い手不足解消および障がい者等への社会進出の促進のため、両者のマッチング業務から個別支援、指導、サポートを行うための農業支援者育成を目的とした事業を行いました。

【事業の改善点　】

農業支援者育成の前段階として、農業者が障がい者との関わり方など、共に働くために必要な知識を得ることが必要です。また、農作業に対する指示が抽象的になりやすいため、手順を分解して可視化したものを作成したり、実際に作業をした上での問題点の洗い出しが必要となります。

【今後の施策展開】

試験的な就農を行い、農業者・障がい者・支援者それぞれの立場から見えてくる問題点を洗い出すなど、次のステップに向けた作業を行っていきます。また、周囲との連携強化により、障がい者等が働きやすいしくみづくりや、商品の付加価値の向上を図るなど、就労と運営の安定化につながる方法を検討します。

（2）シルバー健康農業塾事業　【執行額：242千円】

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績
就農支援事業参加者数 （シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計）	42人	44人

【事業概要・効果（寄与状況）】

高齢者が「農業」を通して健康づくりや生きがいづくりに資することを目的としています。また、収穫等の体験を障がい者や子どもたちと取組みながら世代間交流を図ります。

【事業の改善点　】

高齢部門では、「農業」を主体とした事業の経験や関係者とのつながりがないため、平成29年度は産業立地企画室が実施している年間5回「市民農業塾」と協働実施となりました。植え付けから収穫、販売までの流れを経験する機会にはなりましたが、実際の栽培管理（水やり、草引きなど）の実習がなく実践につながりにくい内容でしたので改善していく必要があります。介護事業所等が管理している農地を活用した野菜の栽培を行います。秋野菜の収穫ができるよう土壌づくりや野菜栽培に必要なノウハウを学び一連の栽培管理を行います。

【今後の施策展開】

市内の耕作放棄地や貸農園を借り、100歳大学卒業生や在校生、広報からの一般参加者により農業塾を開催し、植え付けや栽培管理、収穫、販売を行います。

主な総合戦略推進事業

（1）発達支援システム事業　（執行額：5,283千円）

【KPI（重要業績評価指標）】	H29目標	H29実績

【効果（寄与状況）】

関係者の連携等による支援を進めるため、関係者の資質の向上のための研修を行い、システムの向上を図り、早期発見早期対応により、就労期まで一貫した支援体制を構築しています。

【事業の改善点　】

システムの継続性を保つために、より安定したシステムの体制（関係者、支援者の人材確保、人材育成）の構築が必要です。

【今後の施策展開】

関係者の連携による支援を進めるため、重層的な会議の開催や担当者の資質向上を図る研修を実施し、発達支援システムの機能の向上を図ります。

（別紙1）

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン （7）安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策⑦⑧

総括【パッケージ（基本施策）】

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑦危機管理体制の整備 ⑧広域連携の推進

【 KPI（重要業績評価指標） 】	基準値（H26）	H29実績	H32目標
各区の防災計画（避難計画）の策定状況	2区	9区	43区

【 これまでの取組と効果 】

平成26年度以降、市内各区に対して、地区防災計画（避難計画）の策定を要請してきました。
平成29年度末までで9区の地域で計画が策定され、市総合防災訓練の避難訓練、誘導等に役立っています。
平成24年度から平成28年度の5か年での防災士育成事業を実施し、228人の防災士が誕生し、平成29年度6人の方が新しく防災士となりました。

【 課題 】

地区防災計画（避難計画）については、地域により本計画の認識が異なることから、再度、本計画の必要性・重要性について十分な説明を行い、地域に要請していく必要があります。今後も地域防災力の段階的な向上が図れるように平成29年度以降防災士育成事業を継続していきます。

【 今後の施策展開 】

地区防災計画（避難計画）については、平成32年度までに全区策定を目標としているため、平成29年度において未策定地域に再度要請するとともに、当該計画のひな形を提示するなど策定に向けた支援を実施していきます。